

事業コード	06010213		政策コード	06	政策名	人口減少社会における地域力創造戦略					
事業名	「くらしごと」パッケージによる移住促進事業		施策コード	01	施策名	秋田への定着、移住・定住の拡大					
部局名	企画振興部	課室名	人口問題対策課		指標コード	02	施策目標(指標)名	Aターン就職をはじめとした移住・定住の拡大			
			班名	移住促進班		(tel)	1234	担当課長名	真壁 善男	担当者名	草皆 勝人

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成28年度 ~ 平成32年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 本県への移住希望者を受け入れるためには、移住希望者による最大の関心事の一つである働く場に関する情報提供の充実が不可欠である。さらに、地方への移住を検討する若年層を中心に、必ずしも一事業所への就職にとらわれない「多様な働き方」に対するニーズが高まっていることから、ハローワークの求人として表れていない「地域のしごと」に関する情報を発掘し、継業・多業・副業等による働き方をコーディネートするとともに、市町村等による移住・定住サポートメニューを組み合わせた「くらしごと(暮らし+仕事)プラン」を提案することにより、多様な人材の本県への移住を促進し、地域の活性化を図る。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 「暮らし」と「仕事」をパッケージとした、地域発のモデルプランの提示と移住希望者が望むライフスタイルに基づくオーダーメイドプランの作成により、移住希望者の不安を解消し、本県への移住を促進する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H27 年 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 移住相談窓口による相談内容)

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 本県への移住希望者
 達成のための手段
 コーディネーターの配置により県内各地からの情報収集により多様な「くらしごとプラン」を作成し、移住相談窓口における相談対応に活用する。さらに、県移住ポータルサイトや雑誌の活用及び首都圏での相談会等の情報発信により、地方への移住希望者に向けたPRを展開する。また、市町村及び事業者と連携により「くらしごと体験プログラム」を行い、移住希望者が移住後の暮らしと仕事を具体的にイメージする機会を提供することで、移住希望者と本県とのマッチングを図る。

移住相談では、移住に当たって最大の課題は仕事であることや、Aターン就職支援制度のみならず本県での多様な働き方による暮らしに関する情報がほしいという声が寄せられている。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

ハローワーク等の求人として現れていない「地域の仕事」を発掘するためには積極的な情報収集の体制が不可欠であることから、全県をエリアとするコーディネーターの配置が不可欠である。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	全体(最終)計画
01	「くらしごと」パッケージによる移住促進事業	本県にある「多様なしごと」と「移住・定住サポート」をパッケージにしたプランの提案と体験プログラムの実施により、移住希望者の不安を解消し、本県への移住を促進する。	28,156	38,057	38,057	38,057	38,057		
財源内記			左の説明						
国庫補助金			28,156	38,057	38,057	38,057	38,057		
県債			14,078	19,028	19,028	19,028	19,028		
その他									
一般財源			14,078	19,029	19,029	19,029	19,029		

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		多様な働き方による移住者の誘致							
指標	指標名	地域に活力を与える移住者の数					指標の種類		
	指標式	NPO法人秋田移住定住総合支援センターへの移住希望登録者のうち、本事業を活用し本県に移住した者					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a		0	6	8	10	12		
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国			NPO法人秋田移住定住総合支援センターへの移住希望登録者のうち、本事業を活用し本県に移住した者					
把握する時期		当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月	

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期		当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月	

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	移住希望者における最大の関心事の一つである「仕事」に対し、本県にある多様な働き方を提案し、本県への移住を促進する。
住民ニーズに照らした事業の必要性	移住希望者による「多様な働き方・暮らし方」に対するニーズへの対応
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
市町村域を越えた広域的な展開が必要。実施に当たっては、全県を網羅する本県唯一の移住促進団体であるNPO法人秋田移住定住総合支援センターと連携し、移住希望者のニーズに官民協働により対応する体制を構築する。	

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 その他